

# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円



**TOTO**  
 NEOREST  
 美しい除菌水のチカラで、  
 毎回手間なし除菌。  
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

# 下水道市場を開拓

## 異業種企業とマッチング推進

国土交通省は九月九日、東京・千代田区永田町の三菱総合研究所で「下水道スタートアップチャレンジ」を主催し、下水道市場開拓者」を開催した。これまで下水道と接点のなかった異業種企業と地方公共団体・下水道関連企業のマッチングイベントとして活発な情報交換を繰り広げた。下水道が抱えている課題の解決へ相互の連携によって管路の維持管理の効率化や災害への万全の備えなど新たな技術開発を推進し、業界横断的なネットワークを構築していく。

## 管路の維持管理で技術開発

下水道は国民の生活に不可欠なインフラで全国の汚水処理人口普及率は約九割に達している。その一方で将来にわたって下水道の機能をいかに維持・発展させていくか知恵を絞り、さらに努力しなくてはならない。八月一日から二十七日まで下水道事業への参入に関心のある企業や下水道事業に携わっている地方公共団体・関連企業などの参加を受けつけた。当日は行政・業界関係者や異業種企業など約百五十名が参加。白崎亮同省水管理・国土保全局下水道部流域管理官が冒頭あいさつに立ち「下水道事業は二兆数千億円の市場規模を誇り、累計八十兆円が投資されてきた膨大なストックを保有している。下水道処理場の数は二千四百カ所を超え、管路の延長は四十七万kmを計上するに至った。しかしヒト・モノ・カネの課題が深刻化し、人材不足や施設の老朽化、使用料の頭打ちなどが懸念されている。下水道事業は下水処理や雨水排除に加え、有機物の窒素・リンを利用した発電や工場排



## 下水道BCP強化へ改訂案

### 国交省より迅速・適切な災害対応へ検討委

国土交通省は九月六日、東京・新宿区水道町の日本下水道新技術機構会議室で第二回「下水道BCP策定マニュアル改訂検討委員会」(委員長・中林一樹明治大学研究・知財戦略機構研究推進員)を開き、下水道事業における迅速・適切な災害対応の強化へ「マニュアル改訂案」をまとめた。事前・発災時の取り組みや停電時における下水道施設の操作機能の確保などに努めていく。

BCP(事業継続計画)では自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態を想定し、平常時に行うべき活動や緊急時に行うべき事業継続の方法・手段などを取り決めておく。事業資産の損害を最小限にとどめつつ中核となる事業の継続・早期復旧を可能にする。

同省は被災時でも下水道の機能をハイレベルで確保するため、平成二十一年に「下水道BCP策定マニュアル(地震編)」



マニュアル見直しへ最終議論

ニューラルの改訂へ議論を重ねてきた。改訂案は①総則②業務継続の検討(体制と基礎的な事項、災害規模などの設定と被害設定、優先実地業務と対応の目標時間)③非常時対応計画④事前対策計画(概要、事前対策の例)⑤訓練・維持改善計画の五章で構成。二〇一七年版の地震・津波編を地震・津波・水害編に改めている。



具体的ソリューションとして下水道管路管理の完全自動化や管路破損時の自動通報システム、立水質監視の完全自動化などを期待している。

水からの金の回収など大きな可能性を秘めている。皆さまの知恵をお借りして新技術の開発を推進したい」と述べ、三菱総合研究所が開催趣旨を説明した。

同省は下水道事業の当面の重点課題として下水道管路の維持管理の効率化、ICTを活用した下水道処理場の運転管理の最適化、浸水情報の的確な把握と国民への迅速な伝達、災害への万全な備え、下水道資源やストックを活用した新たな付加価値の創出などを例示。

# 高効率を追求するテラル テラルの新コンセプト「Triple e」による キャビネット型加圧給水ポンプユニット



**省スペース**  
 27%<sup>\*</sup> 設置面積  
 業界最小!  
 ダウン(当社比) (2017年4月現在 当社調べ)

- 静音
- 省電力
- 優れた施工性

●屋外設置可能 ●充実の標準装備 ●低振動 ●安心・安全機能

テラル株式会社 www.teral.net  
 本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230 TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777  
 東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など  
 全国9支店、  
 47営業所